

第6回 IFNEC 執行委員会会合
岡原子力委員会委員長代表挨拶
2015年10月23日

議長有難うございます。

閣下、各国代表団の方々、ご列席の皆様

ルーマニア政府に対し、ここシナイアで執行委員会会合を主催いただくことを深謝申し上げます。

日本は、東日本大震災および東電福島第一原発事故により、エネルギーに関する劇的な変化に直面した。日本は、昨年エネルギー戦略をゼロから見直し再構築するための出発点としてエネルギー基本計画を策定した。

その計画に沿い、日本政府は「長期エネルギー需給見通し」を7月に決定した。この計画では、以下の3つの目的を掲げている；

第一は、日本はエネルギー自給率を25%前後に向上させること。日本の自給率は従来の20%から、福島原発事故後に6%に低下した。

第二の目的は、現状の高いエネルギー・コストを低減させること。今の高コストは福島原発事故後燃料コストの増加や再生可能エネルギーへの補助金の増加を反映している。

第三の目的は、地球温暖化ガスを欧米並みの目標削減すること。7月に日本は削減目標を発表したが、それによると2030年度までに2013年度比で26%の削減を達成することになっている。

この計画では、日本の発電総量中の原子力発電の比率は2030年時点で20%から22%とされている。福島原発事故前は原子力発電はほぼ30%であった。

九州の川内原子力発電所の2基が9月と今月に再稼働し、日本の原子力発電の復帰を示すものとなった。福島原発事故後に強化された安全規制基準を踏まえて再稼働となったもの。更に3基が同規制基準に合格しており、20基が審査途上にある。

議長、

IFNECは既に確立した原子力計画を持つ国と原子力計画に参入せんとする国が相互に協力をするための卓越した場である。日本はIFNECが継続してその様な場を提供し、参加各国の真のニーズに取組み目に見える成果物を提供することを真に望むものである。

ご清聴に感謝申し上げます。